

モーリタニア月例報告  
(2026年6月)

2026年7月  
在モーリタニア日本大使館

【内政】

- 6月 1日 国民対話：対話調整役が主要政治勢力の代表による限定会合を招集
- 6月16日 行政デジタル化に関するシンポジウムを開催
- 6月18日 国民対話：調整官が提案した閉幕全国大会プログラムの主要ライン

【外政】

- 6月 1日 メルズーグ外相はスペイン代表団の表敬を受け入れる
- 6月 1日 国連事務総長、ユッタ・ヒンカネン氏（フィンランド出身）を在モーリタニア国連常駐調整官に任命
- 6月 2日 中国軍医療代表団によるヌアクショットの軍病院及び軍心臓病センター訪問
- 6月 3日 スペイン軍艦がモーリタニア海軍と演習のためヌアディブに到着
- 6月15日 国防大臣がガズワニ大統領からマリ暫定大統領アッシミ・ゴイタ宛ての書簡を届ける
- 6月17日 ECOWAS とモーリタニアはサヘル地域の安全保障に関する協力を強化
- 6月17日 国防大臣が大統領からブルキナファソ大統領へのメッセージを届ける
- 6月23日 メルズーグ外相によるシリア訪問
- 6月25日 モーリタニア・トルコ電話首脳会談
- 6月29日 モーリタニア・中国関係（債務の一部免除に関する覚書署名）

【経済】

- 6月 1日 200億ウギアを超える過去最高の税収
- 6月 1日 モーリタニア・セネガル間の GTA ガス輸出ブーム（2026年第1四半期）
- 6月14日 経済発展と多角化
- 6月16日 グレート・グリーン・ウォール：モーリタニアで開始準備中の2億5千万ドルのプロジェクト
- 6月17日 米 Ohmium 社と波 Hynfra 社がモーリタニアのグリーン水素開発を推進
- 6月18日 モーリタニアはイスラム金融機関と共に民間セクター及び金融市場への支援強化の方法を模索

- 6月20日 農業大臣：モーリタニアの農業生産量が985,000トンに到達
- 6月20日 モーリタニア・IDB：農村電化のための約6,000万ドルの資金調達協定  
署 名
- 6月23日 経済大臣がOPEC開発基金総裁と1億9,500万ドル相当の2つの資金調  
達協定に署名
- 6月25日 ガブー金鉱山の採掘がまもなく開始
- 6月25日 資源採掘部門の低迷による経済成長率の鈍化
- 6月29日 モーリタニア・マリ間1,373kmの電力網建設工事開始に向けた契約締結

## 【内政】

### 1 国民対話：対話調整役が主要政治勢力の代表による限定会合を招集

6月1日（サハラ・メディア）

(1) フォール国民対話調整官は6月10日（水）に与党・野党各勢力の代表と会合を開催し、4月から停滞している政治対話の事前協議再開に向けた妥協案を協議する予定である。

(2) 最大の争点是对話文書に含まれる「任期・任限」に関する記述である。与党は憲法で禁止されている大統領三選を意図したものではなく制度改革の一環であると主張する一方、野党は当該文言の削除又は「大統領任期を除く」との文言追加を求めており、双方の対立が対話停滞の主因となっている。

### 2 行政デジタル化に関するシンポジウムを開催

6月16日（AMI）

(1) 6月16日、国立行政・報道・司法学院（ENAJM）は、DX・行政近代化省、アラブ連盟教育・文化・科学機構（ALESCO）及びアラブ行政開発機構（AOAD）と共に、行政デジタル化に関するシンポジウムをヌアクショットで開催し、同分野の知見・経験の共有及び公共サービスでの最新技術・AIの活用展望等について議論した。

(2) DX・行政近代化大臣は、行政のデジタル化は、行政手続きの簡素化、透明性の強化、そして意思決定におけるデータと知見の活用を通じて、公共機関のパフォーマンス向上と市民へのサービス品質の改善を目指す包括的な改革プロジェクトとなったと強調し、数多くのプロジェクト、プラットフォーム、サービスが立ち上がっていると述べた。ALESCO科学・科学研究所長は、有能な人材と明確な戦略的ビジョンを通じて、機関がデジタル技術を活用する能力が重要であると述べ、AOAD戦略・品質管理グループ議長は、近代的な行政機構の構築には、機関の学習・適応・革新・変化管理能力の強化が必要であると述べた。

### 3 国民対話：調整官が提案した閉幕全国大会プログラムの主要ライン

6月18日（CRIDEM/サハラ・メディア）

(1) 国家対話のコーディネーターであるムサ・フォール氏が対話参加当事者に提出した文書によれば、閉幕全国大会は対話プロセスの最終段階と位置づけられ、準備作業の成果・テーマ別ワークショップの成果の発表、最終結論採択前の議論、及び各段階で達成された合意の確認を目的とした3～4日間のセッションとして設計されている。

(2) 文書は、大会から出される勧告・決定が国民対話に続く改革プロセスの政治的・倫理的・国家的な基準枠となるとし、大会の締めくくりとして「国民合意宣言」の朗読及び共和国大統領による演説（結論の実施と実施監視の仕組みの設置を約束）が予定されている。

## 【外政】

## 1 メルズーグ外相はスペイン代表団の表敬を受け入れる

6月1日（AMI）

（1）6月1日、メルズーグ外相は、外務省において、ゴメス駐スペイン大使を団長とし、スペイン包摂・社会保障・移民省移民総局長サンティアゴ・イエルガ氏を含むスペイン代表団と会談した。

（2）会談では、両国間の二国間関係について協議するとともに、共通の利益に資する形で関係を一層強化・発展させる方策について意見交換が行われた。また、双方の関心事項についても見解を交換した。

## 2 国連事務総長、ユッタ・ヒンカネン氏（フィンランド出身）を在モーリタニア国連常駐調整官に任命

6月1日（CRIDEM）

（1）国連事務総長は、フィンランド出身のユッタ・ヒンカネン氏をモーリタニアの新たな国連常駐調整官に任命し、6月1日付で着任した。

（2）ヒンカネン氏は、南スーダン、ブルンジ、シリア危機対応などの現場で人道支援・平和構築分野の要職を歴任したほか、国連本部やフィンランド外務省での勤務経験も有する。

## 3 中国軍医療代表団によるヌアクショットの軍病院及び軍心臓病センター訪問

6月2日（モーリタニア・ナウ）

（1）中国人民解放軍の医療団がヌアクショットの軍病院および軍心臓病センターを訪問し、医療協力や経験共有について協議した。

（2）中国側は中国伝統医学を紹介し、今回の訪問はモーリタニア・中国間の軍事・医療協力強化の一環として行われた。

## 4 スペイン軍艦がモーリタニア海軍と演習のためヌアディブに到着

6月3日（ムラーセルーン）

（1）スペイン海軍の哨戒艦「アタラヤ」が6月2日にヌアディブ港へ寄港し、6月11日までモーリタニア海軍との共同訓練・演習を実施する。

（2）共同活動では、違法漁業対策、麻薬密輸対策、海賊対処を中心に運用協力を強化し、海上安全保障および海洋監視分野における両国の協力関係の深化を図る。

## 5 国防大臣がガズワニ大統領からマリ暫定大統領アッシミ・ゴイタ宛ての書簡を届ける

6月15日（タカッドミ）

（1）シディ・モーリタニア国防相は、モーリタニア大統領ガズワニからの書簡をゴイタ・マリ暫定大統領に手渡した。書簡はマリ国防大臣や複数の軍関係者が出席する両国会談中に提出され、モーリタニアとマリの二国間協力関係、特に安全保障及び軍事分野での強化方

策について議論された。

(2) 会談後の声明で、モーリタニア国防大臣はガズワニ大統領からマリ側の大統領に書面でメッセージを伝え、ヌアクショットが兄弟関係と両国間の連携強化に強い意欲を示したと述べた。また、両国間のメッセージ交換の一環として、マリ指導部の挨拶をモーリタニア大統領に伝えた。

## 6 ECOWAS とモーリタニアはサヘル地域の安全保障に関する協力を強化

6月17日 (CRIDEM)

(1) 6月15日・16日にヌアクショットで行われたハイレベル会談を経て、ECOWAS 議長国シエラレオネのジュリアス・マータ・ビオ大統領とモーリタニアのガズワニ大統領は、地域安全保障協力の強化に向けたコミットメントを再確認した。両首脳はサヘル及び西アフリカの治安状況（テロリズム、暴力的過激主義、組織犯罪、気候変動、食料不安、人口避難）の進展を検証した。

(2) ビオ大統領はモーリタニアを「マグレブ、サヘル、西アフリカをつなぐ架け橋」と表現し、テロとの戦いや国境確保における同国の経験を強調した。一方、ガズワニ大統領はサヘル地域の治安悪化に懸念を表明しつつ、西アフリカ及びサヘル地域の新たな安全保障上の脅威に特化した特別地域サミットの開催を提案した。

## 7 国防大臣が大統領からブルキナファソ大統領へのメッセージを届ける

6月17日 (AMI)

(1) シディ国防大臣は、ブルキナファソの首都ワガドゥグで開催された会合で、ガズワニ大統領からトラオレ・ブルキナファソ大統領に宛てた書面メッセージを伝えた。

(2) この会談は、両国間の友好・協力・連帯の優れた関係を称え、特に安全保障、主権、地域統合、開発に関する共通の関心事項に関する交流と協議を強化する共通の願いを強調する機会となった。会議の終わりに、大臣はブルキナファソ大統領から、ガズワニ大統領に兄弟愛のご意を伝えるよう指示されたと述べた。

## 8 メルズーグ外相によるシリア訪問

6月23日 (Al Akhbar)

(1) メルズーグ外相はダマスカスに到着した。これは、2011年以來初めてとなるモーリタニア外相によるシリア訪問である。シリア国営通信 (SANA) によれば、同外相はダマスカスのティシュリーン宮殿において、シャイバーニー・シリア外相の出迎えを受けた。

(2) 同通信によれば、両外相は二国間関係の強化及び経済協力の促進について協議した。詳細は明らかにされていないが、今回の訪問は、モーリタニアが推進するイスラム協力機構 (OIC) 事務総長選挙において、自国候補への支持獲得を目指す外交活動の一環である可能性が高い。

(3) モーリタニア外相による前回のシリア訪問は2011年3月であり、当時のナハ・ビント・ムクナス外相がダマスカスを訪問した。同訪問は、シリアの前大統領バッシャール・アル＝アサド政権に対する反政府デモが本格化する数週間前に行われたものである。

## 9 モーリタニア・トルコ電話首脳会談

6月25日(サハラ・メディア)

(1) 24日、ガズワニ大統領はトルコのエルドアン大統領と電話会談を行い、両国関係の強化方策について協議するとともに、共通の関心事項である地域情勢について意見交換を行った。

(2) トルコ大統領府広報部によれば、エルドアン大統領は、トルコとモーリタニアには、貿易、農業、漁業、安全保障及び防衛産業などの分野において、具体的な取組を通じて協力を一層強化する機会があるとの認識を示した。

(3) 同大統領は、両国が国際的なプラットフォーム及び多国間の場において、連携及び相互の連帯を強化するための取組を引き続き推進していくことの重要性を強調した。

## 10 モーリタニア・中国関係(債務の一部免除に関する覚書署名)

6月29日(AMI)

(1) 6月29日、スレイマン・シェイフ・シディヤ経済・開発大臣と唐中東・駐モーリタニア中国大使は、ンゲノレ財務大臣の立ち会いのもと、モーリタニアの債務の一部を免除する覚書に署名した。

(2) 唐中東・駐モーリタニア中国大使は、債務免除に関する覚書の署名が、北京で開催された「中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)」サミットの結論を実行に移すという同国の公約が具体化されたと述べ、これは中国が合意を具体的な措置へと転換していくという意志を反映したものであると強調した。

## 【経済】

### 1 200億ウギアを超える過去最高の税収

6月1日(CRIDEM/Le CALAME)

(1) ンゲノレ財務大臣は、モーリタニア財務当局が5月中旬の時点で年間目標の半分を超える200億ウギアの税収を記録したと発表し、これは財務システムの効率向上を意味すると述べた。

(2) これは税務手続きのデジタル化によって特徴づけられる近代化プロセスの一環でもあり、ファイル処理の導入とデータセンターの開設により、サービスの透明性、トレーサビリティ、継続性が強化されている。

### 2 モーリタニア・セネガル間のGTAガス輸出ブーム

6月1日（タカッドミ）

（1）モーリタニアとセネガル間の GAT 油田からの LNG 輸出が 2026 年第 1 四半期に急増し、約 703,000 トンに達した（2025 年同時期の 42,000 トンから大幅増加）。この油田は両国の海上国境に位置し、西アフリカで最も著名なガスプロジェクトの一つとしての地位を確立しつつあり、埋蔵量は 15 兆立方フィートを超えると推定されている。

（2）このプロジェクトは、BP とコスモス・エナジー、並びにモーリタニアとセネガルの国内企業が共同で管理し、両国間の共同オフショア油田開発の一環となっている。

### 3 経済発展と多角化

6月14日（タカッドミ／MarcoPolis）

（1）モーリタニアは 2026 年、ガス・鉱業・インフラ部門の急速な発展を背景に、西アフリカ有数の有望市場としての地位を確立しようとしている。天然資源依存型の経済から脱却し、現地バリューチェーンの発展や経済多角化を軸とした新たな段階へと移行しつつある。

（2）投資家や企業にとっての機会は資源そのものにとどまらず、加工・製造・デジタルサービスなど幅広い分野に広がっている。

### 4 グレート・グリーン・ウォール：モーリタニアで開始準備中の 2 億 5 千万ドルのプロジェクト

6月16日（CRIDEM）

（1）国立グレート・グリーン・ウォール機関（ANGMV）は、現在 9 つのプロジェクトの資金調達準備が整っており、総額は 2 億 5 千万ドルと推定されていると、ヌアクショットで開催されたオープンデイで事務局長が述べた。これらのプロジェクトには、劣化した土地の回復、天然資源の持続可能な管理、気候変動に対する地域社会のレジリエンス強化、及びグリーン投資の促進が含まれる。

（2）同庁は主に年間 100～400 ミリメートルの降雨量がある帯地帯の農業・牧畜地域に介入しており、この地域は環境安全保障、農牧生産、地域開発にとって戦略的と位置づけられている。2026 年版の世界砂漠化・干ばつ対策デーは自然牧草をテーマとし、生態系のバランスと農村住民の生計にとっての重要性が強調された。

### 5 米 Ohmium 社と波 Hynfra 社がモーリタニアのグリーン水素開発を推進

6月17日（CRIDEM／Trust Magazine）

（1）米国の Ohmium International 社とポーランドの Hynfra 社は、グリーンアンモニアの製造を目的としたグリーン水素生産を目指し、協力枠組み協定に署名した。この協定はグリーン水素プロジェクトの予備設計段階（FEED）を対象とし、その開発を支援するための長期的な協力の枠組みを確立するものである。特に、再生可能エネルギーからグリーン水素

の生産に不可欠なプロトン交換膜（PEM）電解装置の分野で技術的専門知識を提供する。

（２）これらの投資は、モーリタニアのエネルギー安全保障の強化、輸入化石燃料への依存度の低減、そして特に欧州市場に向けた輸出志向の産業能力の育成に寄与するものと見込まれており、モーリタニアを将来のクリーンエネルギー生産・輸出の地域ハブとするための取り組みが加速していることを示している。

## **6 モーリタニアはイスラム金融機関と共に民間セクター及び金融市場への支援強化の方法を模索**

6月18日（CRIDEM）

（１）経済・開発大臣は、モーリタニア中央銀行総裁と共に、アゼルバイジャンのバクーで、投資・輸出信用保険イスラム公社（ICIEC）の事務局長及び民間部門発展のためのイスラム公社（ICD）の暫定事務局長と作業会議を開催した。この会議は、2026年のイスラム開発銀行（IDB）グループ年次総会の副会として開催され、モーリタニアとこれら二つの専門機関の協力強化の方途を検討した。

（２）議論は、国の民間セクターの発展への貢献強化、金融市場の近代化、資金調達のための保証・保険メカニズムの改善、及びモーリタニアにおける中小企業（SME）への資金提供拡大の見通しに焦点が当てられた。また、年内にヌアクショットで開催予定のIDBグループ民間部門促進・投資・金融分野に関するフォーラムの準備についても議論された。

## **7 農業大臣：モーリタニアの農業生産量が985,000トンに到達**

6月20日（CRIDEM／サハラ・メディア）

（１）農業・食料主権大臣は、モーリタニアの農業部門は近年著しい発展を遂げており、2019年の409,000トンから2025-2026年度には985,000トンに増加し、140%の増加を達成したと述べた。穀物生産量は339千トンから700万トン以上に（106%増）、米の生産量は255千トンから556千トンに（118%増）増加した。

（２）野菜生産は2019年の46,000トンから2025-2026年シーズンには255,000トンへと446%の増加となり、国家の野菜需要カバー率が10%から46%に向上した。また、肥料への援助は50億ウギヤから370億ウギヤに増加し、近年雨水農業への取り組みが強化されており、ダムのは数は63から190に、農業機械の数は243に増えた。

## **8 モーリタニア・IDB：農村電化のための約6,000万ドルの資金調達協定署名**

6月20日（CRIDEM）

（１）経済・開発大臣は、アゼルバイジャンの首都バクーで開催されたIDBグループ年次総会の傍らで、IDBグループ総裁と総額5,928万米ドルの資金調達協定に署名した。本協定は、アドラル、アッサバ、インシリ、ブラクナ、ホード・エッシェルギ、ホード・エルガルビ、タガントの7つのウィラヤにある170の地域を対象とした農村電化プロジェクト

への資金提供を目的としており、2024年時点で55%の全国電力普及率を2030年までに100%に引き上げることを目指している。

(2) プロジェクトの実施は分散型ソリューションに基づき、①太陽光発電で動く85のミニグリッド(総容量8メガワット)の建設・36地域のグリッド接続・20地域への太陽光ホームシステム設置など電力アクセスの拡大、②生産活動支援と人口の経済的エンパワーメント(10の多目的エネルギープラットフォーム設置、女性協同組合による管理運営)、③技術的能力構築(現地技術者研修、若手卒業生の監督等)の3要素を柱としている。本プロジェクトは約12万3千人(約2万2千世帯)が直接恩恵を受ける見込みである。

## 9 経済大臣が OPEC 開発基金総裁と 1 億 9,500 万ドル相当の 2 つの資金調達協定に署名

6月23日(AMI)

(1) 経済・開発大臣は、オーストリアの首都ウィーンで、OPEC 国際開発基金会長と OPEC 開発基金フォーラムの一環として合計 1 億 9,500 万米ドルの 2 つの資金調達協定に署名した。

(2) 第1の協定は2026年から2029年までの国別パートナーシップの枠組みに関するもの(財政規模: 1 億 8,000 万米ドル)で、気候に強いインフラプロジェクトの資金調達、食料安全保障システムの強化、農村バリューチェーンの発展支援を主な目的とする。第2の協定は、最も脆弱な人々の利益のために社会保障メカニズムを強化するための 1,500 万米ドルの融資付与に関するものであり、社会保障網プログラムの受益者を支援する。

## 10 ガブー金鉱山の採掘がまもなく開始

6月25日(モーリタニア・ナウ)

(1) 閣議において、ゼイン鉱業・産業大臣は、ギディマカ州ガブー(Ghabou)における大規模な金採掘プロジェクトがまもなく開始されることを正式に発表した。SD Mining Ghabou SA 社が運営するこの新しい鉱山は、1,000~1,200人の直接もしくは間接雇用を創出する見込みである。

(2) ガブー金鉱山の操業開始は今後数ヶ月以内に予定されている。これはより広範な鉱業発展の契機となるもので、政府はすでに、2027年および2028年にかけて、他の大規模な鉱業プロジェクトがこれに続くことを発表している。

## 11 資源採掘部門の低迷による経済成長率の鈍化

6月25日(サハラ・メディア)

(1) メドゥ政府報道官兼文化大臣は、採掘部門の活動低迷の影響で、2025年のモーリタニアの経済成長率は前年の5.2%から4%に鈍化したと発表した。成長の鈍化にもかかわらず、財政状況は著しく改善しGDP比0.3%に縮小し、また税務監査の強化と徴収体制の近代化により税収が22.6%増加した。

(2) モーリタニアは、世界経済に不透明感が依然として残る中、2025年から2027年にかけて平均4.9%の成長を見込んでいる。

## 12 モーリタニア・マリ間 1,373km の電力網建設工事開始に向けた契約締結

6月29日 (CRIDEM)

(1) 2026年4月28日、モーリタニア・マリ間 225kV 電力連通プロジェクト (PIEMM) の実施において、アフリカ開発銀行の代表者が立ち会い、マナンタリ・エネルギーマネジメント会社 (SOGEM) との3つのプロジェクト実施契約が締結された。本プロジェクトは、モーリタニアとマリ間の複数の戦略的地域を結ぶ 225kV 高電圧送電線 (キッファ-ティンタン-イエリマネ線等、合計 1,373km) の建設を含み、電力供給の信頼性向上、両国間のエネルギー交換の促進、及び国内電力網の安定化に寄与するものである。

(2) 本プロジェクトはアフリカ開発銀行グループの「砂漠から電力へ」取り組み及びミッション 300 (2030年までにアフリカの3億人に電力アクセスを提供) の目標にも含まれており、2030年までの完成が予定されている。エネルギー・石油大臣は本プロジェクトが「経済成長を支え、住民の生活条件を持続的に改善できる、より統合された地域電力市場の基盤を築く」と強調した。